

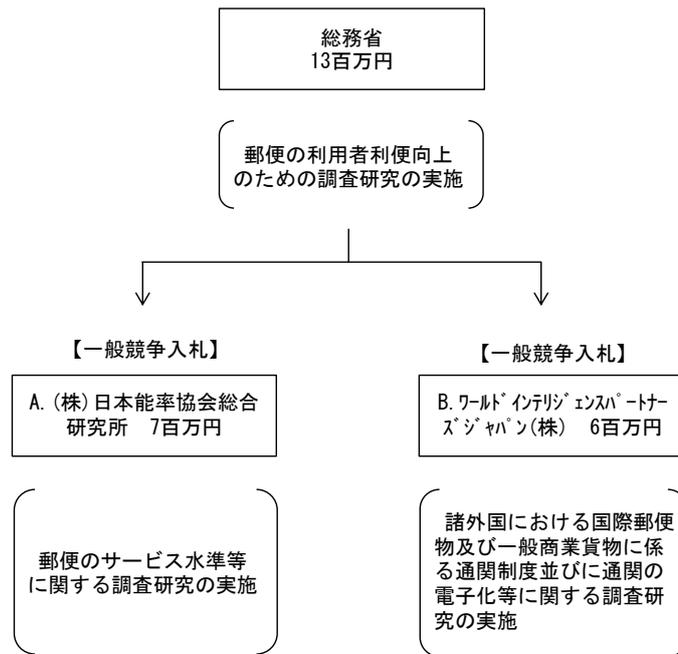
平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	郵便事業における利用者利便の向上に係る情報収集		担当部局庁	情報流通行政局郵政行政部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～		担当課室	郵便課		課長 長塩 義樹		
会計区分	一般会計		施策名	VI 郵政行政の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項 第79号、第79号の4		関係する計 画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	郵便サービスにおける利用者利便の向上を目的として、国内郵便について、サービス水準の分かりやすい指標である送達日数に関する調査等を行うとともに、国際郵便について、通関や安全・セキュリティの確保といった利用者利便向上のための諸課題に関する海外調査等を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>国民生活における基本通信インフラである郵便サービスにおける利用者利便の向上を目的として、国内郵便について、利用者にとって分かりやすい指標である送達日数に関して、前年度に引き続いて調査を行い、サービス水準に関する客観的かつ時系列的なデータの収集等を行い、適切な監督行政に資する。</p> <p>また、我が国における国際郵便に係る通関手続の在り方検討のため、諸外国における通関制度や制度運用の実態、通関の電子化等についての情報収集・分析を行い、郵便事業における利用者利便向上に資する。</p> <p>このため、以下の施策を行う。</p> <p>① 郵便サービス水準の評価等に関する調査研究</p> <p>② 国際郵便政策に関する調査研究</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	0	0		
		繰越し等	—	—	0	0		
		計	—	—	23	22	22	
	執行額	—	—	13				
	執行率 (%)	—	—	56.5				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究を担保するものであり、成果指標を数値化することは困難である。			達成度	%			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	本事業は、政策判断の基礎資料となる調査研究を担保するものであり、活動指標を数値化することは困難である。						() ()	
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	庁費	22	22					
	計	22	22					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・郵便サービスは基本的な通信インフラであり、そのサービス水準の変化は、国民の生活に重要な影響を及ぼす。現在、郵便サービスは郵便事業会社の独占状態であることから、国が国内郵便に関する送達日数の実態や国際郵便に係る通関手続きの在り方について検討を行い問題点を把握し、利用者利便の向上を推進していくことは有効なものである。</p> <p>・本事業により得られた成果をもって、郵便事業株式会社との監督や総務省における企画・立案の検討に活用している。</p> <p>・契約における競争性の確保等、本事業予算は適切に執行されているが、調査研究報告書の印刷部数の削減等、より一層の予算執行の削減可能性を検討することとしたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	類似施策の統合等を検討し、さらなる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
類似分野の施策「郵便・信書便事業におけるユニバーサルサービス確保と競争環境整備」との統合を行い、経費の効率的な執行が可能となる体制を整備。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)日本能率協会総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	人件費等	7			
計		7	計		0
B.ワールド・インテリジェンスパートナーズジャパン(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	人件費等	6			
計		6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	郵便のサービス水準等に関する調査研究の実施	7	2	95.0%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン(株)	諸外国における国際郵便物及び一般商業貨物に係る通関制度並びに通関の電子化等に関する調査研究の実施	6	3	60.3%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					